

会派研修会実施報告書

会派研修の結果について、下記のとおり報告します。

令和3年11月25日

光市議会議長 中本和行様

光市議会会派 「かいこう」

代表者 木村 信秀

議員名 森戸 芳史

議員名 小林 隆司

議員名 早稲田真弓

記

- 1 研修日時 令和3年11月4日（木） 15:00～16:30
- 2 研修場所 光市議会第2委員会室
- 3 研修内容 エネルギー基本計画等について
- 4 研修結果 別紙のとおり

研修結果

日 時	令和 3 年 11 月 4 日 (木) 15 : 00 ~ 16 : 30	
場 所	光市議会第 2 委員会室	
講 師	中国電力 (株) 山本太史 氏 中国電力 (株) 本間治之 氏	
テーマ	エネルギー基本計画等について	

<研修の目的>

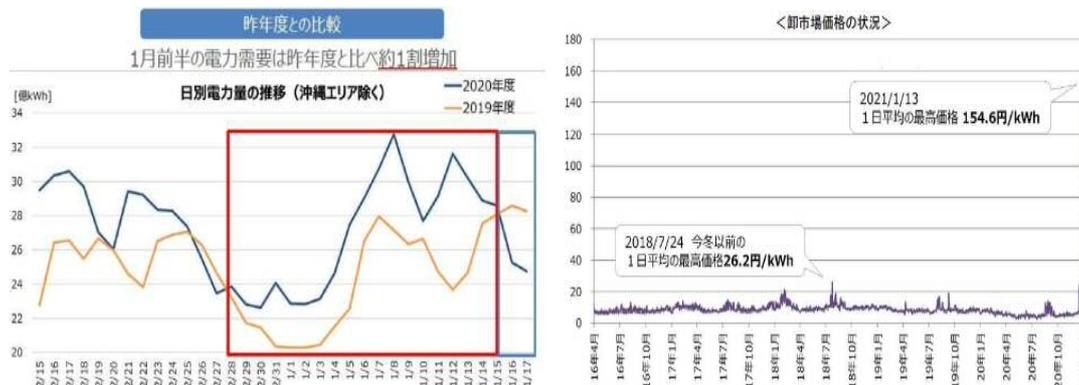
2020~2021 年 (令和 2~3 年) 冬に発生した電力供給逼迫への対応やエネルギー基本計画、さらに脱炭素化に向けた取り組み等に関する見識を深めるために、研修会を開催しました。

<研修概要>

【2020~2021 年冬に発生した電力需給逼迫について】

昨年 12 月下旬以降の厳しい寒さに続き、1 月上旬の「数年に一度レベル」の強い寒気の影響により、全国的に電力需要が急増したことに加え、悪天候により太陽光の発電量が低下したことや発電用燃料の在庫が減少したことなど、様々な要因が重なり合った結果、中国エリアを含めた複数エリアで災害級の大変厳しい需給状況に陥りました。

また、記録的な寒波等に伴う電力需給の逼迫は、日々電力を売買する卸市場価格にも表れており、1 月 13 日には、1 日平均の最高価格 (154.6 円/kWh) を記録しました。これは、これまでの最高価格 (26.2 円/kWh) の 6 倍近くになります。



【2021 年度冬期の電力需給に向けた対策の方向性】

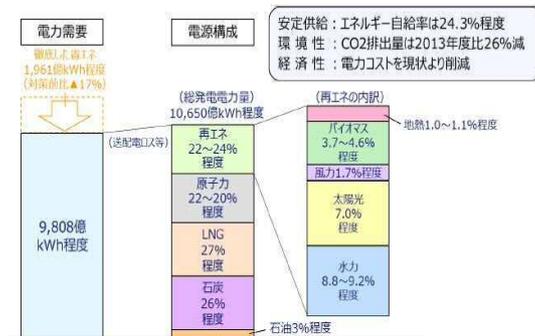
広域機関によると、過去 10 年間で最厳寒であった年度並みの気象条件での最大電力需要に対し、火力増出力運転、エリア間融通等を考慮した結果、全期間、全エリアで予備率 3%以上を確保できる見通しとなりました。また、実需給断面までのモニタリングなどにより、気象予報を踏まえた需給想定や発電機の計画外停止状況への監視を強化し、需給バランスの悪化が予見された場合には、国や一般送配電事業者と需給対策を講じられます。

【エネルギー基本計画】

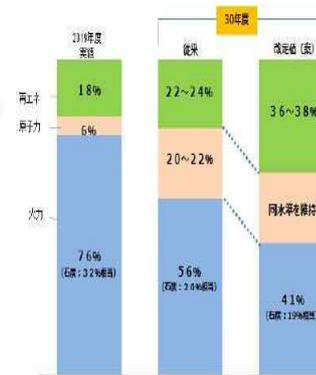
エネルギー基本計画とは、日本のエネルギー政策の柱になるものです。現行の第5次エネルギー基本計画は2018年に策定され、「2030年度に目標とするエネルギーミックスの実現」と「2050年に向けた政策の方向性」が示されています。

本年4月に開催された気候変動サミットにおいて、菅前総理大臣が「2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減をめざす」、さらに「50%の高みに向け挑戦する」と発言しました。これを受けて、2030年度の電源構成は、再エネルギーを3割後半に引き上げる一方で、原子力は引き続き2割程度とし、運転時にCO₂を排出する火力は4割程度に縮小されました。

＜第5次エネルギー基本計画で示された2030年度の電力の需給構造＞



＜第6次エネルギー基本計画における2030年度の電源構成＞



【脱炭素化に向けた取り組み】

研究・開発戦略において「脱炭素化に向けたエネルギー・環境技術のイノベーション」領域を設定しており、その中で「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、研究・開発を積極的に推進します。具体的には、燃料の供給安定性や経済性に優れた石炭火力の課題であるCO₂排出削減に向け、最先端の技術の導入やバイオマス混焼拡大等が推進されます。

【三隅発電所2号機の建設】

- 利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧(USC)の採用、バイオマス混焼の拡大等によって環境性にも優れた電源とし、経年火力の代替とすることで環境負荷の低減にも努めています。



所在地	島根県浜田市
出力	100万kW
営業運転開始	2022年11月

【新小野田発電所1・2号機のバイオマス混焼拡大】

- 地球温暖化防止に向けた取り組みの一環として、二酸化炭素の排出量を削減する目的で、2004年から木質チップによるバイオマス混焼発電の実証試験を経て、2007年度から本格運用しています。これに加え、更なる利用拡大に向けた設備改良を行い、2020年7月からは木質ペレットも受入れ、バイオマス混焼の拡大を図っています。



<所感と市政への反映>

今回の研修を通じて、2020～2021年冬に発生した電力供給逼迫への対応やエネルギー基本計画、さらに脱炭素化に向けた取り組み等に関する見識を深めることができました。特に2020～2021年冬に発生した電力供給逼迫に対しては、日頃稼働していない高経年化火力を含めたあらゆる発電所の稼働、またLNGの在庫低下に伴う追加調達やLNG基地の共同運用先からの在庫融通などの取り組みが行われた結果、市民の生活に影響はありませんでした。改めて、私たちの生活は、これらの企業努力により支えられていると再認識しました。SDGsの観点をふまえつつ、今回の研修で学んだことを今後の地方自治体における地域エネルギーの検討に役立てていきたいと思えます。